

令和6年度花巻市当初予算（案）の概要

花巻市の令和6年度当初予算（案）の概要は以下のとおりです。

歳入歳出予算総額 551億5,332万円

〔前年度比 13億6,216万円の増（2.5%増）〕

※以下、表示単位未満は原則切り捨て

令和6年度花巻市当初予算（案）の3つの柱

花巻市の令和6年度当初予算（案）は、第2次花巻市まちづくり総合計画長期ビジョンに掲げる将来都市像「豊かな自然 安らぎと賑わい みんなでつなぐイーハトーブ花巻」の実現に向けて、最も重要な課題である「人口減少」に立ち向かうべく「子ども・子育て応援プロジェクト」「花巻で暮らそうプロジェクト」の2つの重点施策推進プロジェクトに加え、「市民の生活を守り 魅力あふれる強く優しい まちづくり」の3つの柱について重点的に取り組むための予算として編成しました。

重点施策推進プロジェクト1

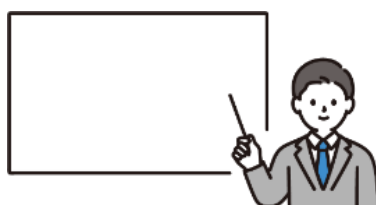
子ども・子育て応援プロジェクト

重点施策推進プロジェクト2

花巻で暮らそうプロジェクト

令和6年度の重点予算

市民の生活を守り 魅力あふれる強く優しい まちづくり



次ページからは3つの柱を構成する主要な事業を紹介します。



重点施策推進プロジェクト1

子ども・子育て応援プロジェクト 総額82億9,475万円

(前年度総額78億4,833万円、前年度比4億4,642万円の増)

令和6年度予算では、子ども・子育て応援プロジェクトに関する予算を多数計上していますが、特に重要な事業について紹介します。

①周産期医療の維持確保

妊産婦への交通費支援や市内産科医療機関へ就職する医師・助産師・看護師に対する支援を継続し、岩手県立中部病院を含めて、市内の周産期医療の維持確保に努めます。

また、産後ケア事業、産前・産後サポート事業を継続します。

②医療費等支援

昨年8月から実施している、全ての子どもを対象とした医療費助成を継続していくことに加えて、本年4月1日からは、妊産婦に対する医療費助成の所得制限を撤廃します。

③保育園等副食費、学校給食費などの負担軽減

保育園等の3歳以上の副食費について、これまで第3子以降までを無償化の対象としていましたが、第2子の副食費も無償化します。

また、食材料費などの物価高騰分を保護者負担に転嫁させないため、物価高騰分を市が負担し、保育園等副食費への支援、学校給食費を据え置きます。

なお、0歳から2歳の保育園等の保育料については、市では独自に国の基準から40パーセント程度の引き下げを引き続き行います。

④不妊治療支援

不妊治療を受けた方の治療費と検査費用について、保険適用にかかわらず支援します。

⑤給付型奨学金等の拡充

「はなまき夢応援奨学金」の貸付月額を2万円以内から3万円以内に増額するほか、日本学生支援機構給付奨学金の収入基準を満たす方であれば学績要件を設けることなく貸付の対象者とします。

さらに、大学卒業後に市内に居住している方の返還額の半額を補助する「ふるさと奨学生定着事業補助金」について、これまで市内の大学を卒業した人を対象としていましたが、市外に所在する大学等を卒業した人も新たに対象とします。

⑥学童クラブの保育料負担軽減

ひとり親世帯の第2子以降の保育料を全額免除します。

⑦子育て世帯住宅取得奨励金の多子世帯加算制度の創設

親等と同居・近居する、または市内の一定のエリアに子育て世帯が住宅を取得する場合、居住するエリアの状況に応じて30万円もしくは50万円を支給することに加え、18歳未満の子どもが複数いる場合には、2人目以降一人につき10万円を加算して補助します。

⑧定住促進住宅取得等補助金の多子世帯加算制度の創設

県外から転入した子育て世帯が市内に住宅を取得した場合や県外から転入した方が空き家バンク登録物件を取得した場合、市外から転入した新規就農者が市内に住宅を取得した場合に最大200万円を補助します。さらに18歳未満の子どもが複数いる場合には、2人目以降一人につき10万円補助上限額を拡大します。

※高校・大学への進学に対する支援（令和5年度補正予算にて予算化）

高校、大学への入学や就職を控える子育て世帯を支援するため、令和5年度末に満15歳となる生徒一人あたり3万円、満18歳となる生徒一人あたり5万円を令和5年度末までに支給します。



重点施策推進プロジェクト2

花巻で暮らそうプロジェクト 総額12億5,936万円

(前年度総額15億7,175万円、前年度比3億1,239万円の減)



令和6年度予算では、花巻で暮らそうプロジェクトに関する予算を多数計上していますが、特に重要な事業について紹介します。

① J R花巻駅東西自由通路等の整備

移住者、定住者が住みやすい魅力あるまち、住みたい・住み続けたいまちにするためには、利便性の高い都市基盤の整備が重要であります。その一環としてJ R花巻駅東西自由通路等整備事業を進めていきます。

東西自由通路整備については、令和5年度から着手している基本設計を令和6年度の上期に終えて、実施設計を行います。

西口駅前広場整備については、基本設計に着手するとともに、用地の取得、駐輪場移転整備の実施設計も行います。

② 空き家バンク制度等による住宅取得支援

若者世代等が空き家バンクに登録されている物件を取得した場合に、世帯の状況等に応じた30万円もしくは50万円の奨励金や、空き家のリフォームに対する補助制度を引き続き行います。

また、空き家及び空き店舗を解体後、その跡地に新築した場合の補助制度も継続します。

③ 子育て世帯住宅取得奨励金の多子世帯加算制度の創設【再掲】

親等と同居・近居する、または市内の一定のエリアに子育て世帯が住宅を取得する場合、居住するエリアの状況に応じて30万円もしくは50万円を支給することに加え、18歳未満の子どもが複数いる場合には、2人目以降一人につき10万円を加算して補助します。

④ 定住促進住宅取得等補助金の多子世帯加算制度の創設【再掲】

県外から転入した子育て世帯が市内に住宅を取得した場合や県外から転入した方が空き家バンク登録物件を取得した場合、市外から転入した新規就農者が市内に住宅を取得した場合に最大200万円を補助します。さらに18歳未満の子どもが複数いる場合には、2人目以降一人につき10万円補助上限額を拡大します。

⑤ 地域おこし協力隊空き家改修補助金の創設

地域おこし協力隊員が任期終了後、市内に定住して、活躍することを後押しするため、取得した空き家の改修経費について、一人あたり200万円を上限に補助します。

⑥ 結婚新生活支援事業補助金の拡充

結婚に伴う新生活のスタートアップに必要な費用に対する支援について、婚姻時に夫婦ともに29歳以下の場合に10万円を上乗せ補助します。

⑦ 婚活イベントのモデル事業開催

市内及び移住・定住に関心のある市外・県外の独身者を対象としたイベントをモデル事業として開催します。

⑧ 産業団地の整備

市内への企業立地を促進するため、(仮称)花南産業団地のB工区の造成工事を引き続き進めていきます。

なお、B工区のうち一部の区画については、令和6年秋を目途に分譲を開始する予定です。

⑨ U I Jターナー者就業奨励金、移住支援金

県外や東京圏から移住、就業した方に対し、世帯の状況に応じて、支給する奨励金や移住支援金を継続します。



令和6年度予算では、幅広い分野で市民生活のための予算を計上していますが、特に重要な事業について紹介します。

1 市民の生活を守るための取組

①公共交通を維持確保して市民の足を守る

市民の移動手段として欠くことのできない、幹線バス路線への支援、岩手医大などの医療機関へのバス運行を引き続き行うとともに、民間バス会社が撤退した「土沢線」をコミュニティバスとして運行し、市民生活に必要な足を守ります。

また、交通空白地の解消に向け、湯口、湯本、宮野目、矢沢の予約乗合バスの運行を令和6年10月を目途に開始します。

さらに、交通手段をもたない高齢者や障がい者の方々の通院や買い物を支援するため、タクシー券の給付を継続するとともに、医療機関までの通院に対する助成金の限度額を医療機関までの距離に応じて3万円まで引き上げます。



②市民一人一人の心身の健康を守る

高齢者のインフルエンザや子どものインフルエンザなどのワクチン接種に加えて、新たに50歳以上の市民を対象とした「带状疱疹ワクチン接種」に対する費用の補助制度を創設します。

高齢者の軽度生活支援事業について、これまでは人力による除雪作業のみを対象としていましたが、機械による除雪作業も対象とします。

介護保険料については、介護給付費準備基金を活用し、低所得者に配慮した保険料を定め、経済的な負担の軽減を図ります。



③鳥獣被害から市民の命を守る

市街地に出没するクマ対策として、AI搭載クラウド対応したカメラを活用するほか、未利用果樹伐採に対する補助制度を創設するなど、人里へのクマの侵入を未然に防ぎ、市民を守ります。

④物価高騰から市民の暮らしを守る

物価高騰対策として、市の負担による保育所等の副食費支援、学校給食費の据え置きを行うほか、基幹産業である農業を守るため、農業資材等の物価高騰対策を引き続き行います。



⑤良好で安全・安心な学習環境を守る

老朽化が進んでいる学校施設については、国の補助制度や地方債を活用しながら、長寿命化対策を進めます。

2 魅力あふれる強く優しいまちづくりの取組

①生活基盤の充実

生活道路・橋梁については、安全で快適な道路網を構築し、また維持するため、国の補助制度や地方債を活用しながら、引き続き整備を進めます。

②災害に強いまちづくり

地震や頻発する豪雨災害に備えるため、消防指令センター整備や消防団員の装備品などハード面の充実を図るとともに、災害避難想定者調査や岩手県と合同で総合防災訓練を開催するなど、ソフト面での備えも充実させます。



③魅力あふれるまちづくり

生涯学習の拠点として、市民ニーズに的確に対応できる機能と魅力を備えた新花巻図書館の整備を進めます。また、宮沢賢治や、開館20周年を迎える花巻市博物館を中心に多彩なイベントを開催します。

④市民の積極的な参画によるまちづくり

市民の活動が安心して行えることが、まちの活性化につながることから、コミュニティ会議や自治会の活動での事故などに対応する保険制度を創設します。



令和6年度花巻市予算案の内訳

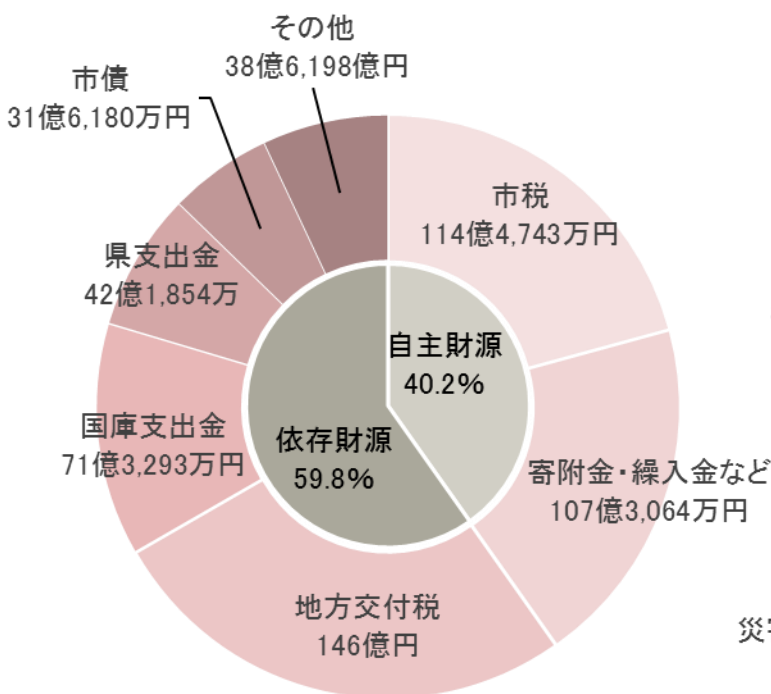
一般会計当初予算総額

551億5,332万円

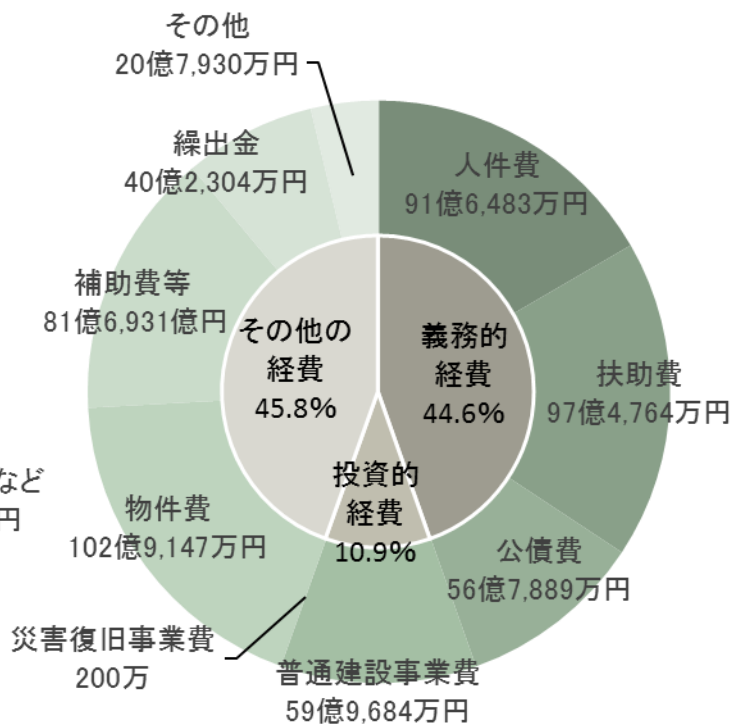
〔前年度比13億6,216万円増(2.5%増)〕

歳入・歳出内訳

■歳入



■歳出



■前年度からの主な増減要因

性質別歳出の増減要因

- ①人件費**： 91億6,483万円、前年度比**3億0,259万円**の増
▶令和5年度人事院勧告等に伴う増、会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始
- ②扶助費**： 97億4,764万円、前年度比**5億1,660万円**の増
▶子どものための教育・保育給付の増、自立支援介護給付訓練等給付費の増、子ども医療費助成の増
- ③普通建設事業費**： 59億9,684万円、前年度比**7億2,826万円**の増
▶消防指令業務共同運用事業の増、生活道路整備事業の増、交通安全環境整備事業の増
- ④物件費**： 102億9,147万円、前年度比**4億9,958万円**の増
▶ふるさと納税事務費の増、電算システム等賃借料の増、解体工事費の増
- ⑤補助費等**： 81億6,931万円、前年度比**2億1,630万円**の増
▶ふるさと納税返礼品の増、企業立地促進奨励事業補助金の増
- ⑥投資及び出資貸付金**： 8億3,934万円、前年度比**3億5,489万円**の減
▶資本費平準化債の制度改正に伴う下水道事業会計への出資金の減
- ⑦繰出金**： 40億2,304万円、前年度比**4億9,501万円**の減
▶産業団地事業特別会計への繰出金の減

■実質的な予算規模

単位：千円

区分	予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債 (*)	その他	一般 財源
R 5 補正で 前倒し計上	293,124	113,175	0	169,300	0	10,649
R 6 当初 予算計上	55,153,324	7,132,934	4,218,537	3,070,700	8,630,787	32,100,366
合計	55,446,448	7,246,109	4,218,537	3,240,000	8,630,787	32,111,015

*...臨時財政対策債は一般財源に含まれる（R 6 臨時財政対策債：91,100千円）

国の令和5年度補正予算において、本市に対する国庫補助金の配分の通知をいただきました小学校施設維持事業、中学校施設維持事業、橋梁維持事業の3事業、総額2億9,312万円については、令和6年度当初予算から、令和5年度補正予算（第14号）へ前倒しして予算措置しており、令和6年度予算と一体で事業を実施します。

これにより、令和6年度一般会計当初予算と令和5年度に前倒しを行う事業費を合わせた**令和6年度予算の実質的な予算規模は、554億4,644万円**となり、前年度の実質的な予算規模（令和5年度当初予算と令和4年度に前倒しを行った事業費を合わせた540億1,957万円）と比較して14億2,687万円（2.6割）の増となります。

■市債の発行について

市債の発行額は31億6,180万円（※）の見込みで、前年度比**1億320万円の減**となります。

臨時財政対策債を除く市債の発行額は30億7,070万円となりますが、前年度と比較すると5,020万円の増となります。

※ R6 当初予算財源内訳の地方債3,070,700千円 + R6 臨時財政対策債：91,100千円

■市債の発行残高について

令和7年3月末における当市の市債発行残高は、現時点において500億7,932万円となる見込みであり、本年3月末見込額対比23億3,573万円の減になると見込まれます。

市債の発行については、合併特例債、過疎債、辺地債をはじめ、緊急自然災害防止対策事業債、緊急防災・減災事業債を中心に活用します。

本予算においては、国からの地方交付税を償還財源とする金額及び民間企業からの償還金額を財源として返済される金額を除き、**市独自の財源により返済する必要のある市債の実質負担額残高は、令和7年3月末現在で124億6,907万円**となる見込みであり、本年3月定例会に提案予定の令和5年度補正予算案（第14号）計上後の令和5年度予算において想定される本年3月末現在の実質負担額131億2,899万円と比べて6億5,992万円の減となる見込みです。